



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 2 日

上場会社名 日機装株式会社

上場取引所 東

コード番号 6376

URL <http://www.nikkiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 甲斐 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 西脇 章

(TEL)03(3443)3711

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	18,275	25.6	351	53.7	694		556	
22 年 3 月期第 1 四半期	14,548	2.2	228	7.4	433	36.3	378	72.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7.02	
22 年 3 月期第 1 四半期	6.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	113,678	46,372	39.9	572.32
22 年 3 月期	115,130	47,517	40.5	587.66

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 45,376 百万円 22 年 3 月期 46,593 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		6.00		6.00	12.00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	40,200	19.6	1,600	15.3	1,500	32.8	1,000	5.8	12.61
通期	86,000	10.2	5,600	1.1	5,500	8.7	3,700	14.2	46.67

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	80,286,464株	22年3月期	80,286,464株
23年3月期1Q	1,001,084株	22年3月期	999,384株
23年3月期1Q	79,286,370株	22年3月期1Q	62,625,277株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1 .当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	4
(3)連結業績予想に関する定性的情報	4
2 .その他の情報	4
(1)重要な子会社の異動の概要	4
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3 .四半期連結財務諸表	6
(1)四半期連結貸借対照表	6
(2)四半期連結損益計算書	8
(3)継続企業の前提に関する注記	9
(4)セグメント情報	9
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの事業環境は、海外を中心とした一部業界で設備投資回復の傾向が窺えるなど概ね改善の方向にありますが、景気の先行きには依然として不透明感が残り、国内の主要顧客では慎重な姿勢が続いています。

このような中、受注高は20,890百万円(対前年同四半期比48.7%増)、売上高は18,275百万円(同25.6%増)、営業利益は351百万円(同53.7%増)となりました。しかしながら、当第1四半期の為替相場が、特にユーロにおいて円高が急速かつ大幅に進んだことにより多額の為替差損を計上したため、経常損失694百万円(前年同四半期は経常利益433百万円)、四半期純損失556百万円(前年同四半期は四半期純利益378百万円)となりました。

なお、当第1四半期業績には昨年8月に買収したLEWAグループの業績を含んでおり、前年同四半期業績と比較して増加要因となっています。また、インダストリアル事業本部製品の納期が9月および3月に集中する特性があり、四半期別売上高において第1四半期と第3四半期の売上高はさほど伸びない傾向があります。

従来から、グローバル化、新製品の開発、業務の効率化などの諸施策を進めていますが、ドイツ・ハノーバーの透析装置生産工場、ベトナム・ハノイの航空機部品工場、アメリカ・ラスベガスのLNG用ポンプ工場などでの本格的生産へ向け移管をさらに早め、海外市場の拡大に対応するとともに、為替変動への抵抗力を強化してまいります。

〔セグメントの状況〕

工業部門

<インダストリアル事業本部>

当事業本部は、顧客ニーズに一層的確に対応するため、本年4月に旧ポンプ事業本部と旧ISOL事業本部を統合し、再編しました。

当第1四半期は、エネルギー関連業界で新興国を中心に設備投資の回復の兆しが見え始めたものの、国内の主要顧客においては慎重な姿勢が続いており、景気の先行きに不透明感の残る厳しい状況が続いています。他方、電子部品製造装置や粉粒体測定装置の関連業界では、投資意欲が活発になりつつあります。

リーマンショックによる景気後退時に受注が大幅に低迷しましたが、当期はその影響から売上の減少を見込まざるをえない厳しい状況の中、昨年8月に買収したLEWAグループの業績寄与もあり、受注高は9,589百万円(対前年同四半期比112.8%増)、売上高は7,575百万円(同56.8%増)と両者とも前年同四半期比大幅に増加しました。LEWAグループの業績を除いた比較では、受注高は24.4%増加し、売上高は7.6%減少に止まり、特に受注環境が改善しつつあります。

7月に日機装の販売網を通じてのLEWA製ポンプの販売を開始しました。また、両者の強みを生かすための拠点整備も本格化しており、LEWAグループとの事業提携は順調に進んでいます。また、今後も、需要拡大が期待される海外の原子力発電所向けには、国内で高い評価をいただいているインダストリアル事業製品の拡販を図るなど、積極的な事業展開に努めてまいります。

< 航空宇宙事業本部 >

当第1四半期は、世界的な景気回復に伴い、一時は停滞していた航空機業界の商談も復活の様相が見え始め、受注、売上ともようやく増加に転じました。また、ボーイング787の開発スケジュールも最終段階に入り、エアバス社新型航空機用カスケードの開発作業も予定どおり進行しています。一方、円高の影響を軽減すべく一部製品をベトナム新工場で製造する計画を推進しており、早期の出荷開始に向け加速してまいります。

この結果、受注高は997百万円(対前年同四半期比45.0%増)、売上高は991百万円(同43.7%増)となりました。

医療部門

< メディカル事業本部 >

当第1四半期は、国内は透析業務の効率化・省力化を実現する機能を追加した新製品やオンラインHDF治療対応装置の認可取得により売上を伸ばし、また、血液回路、粉末型透析用剤も堅調に推移しています。一方、PEPA膜ダイアライザーについては、本年4月の診療報酬改定の影響により市場での競争が激しく販売数量の伸びが鈍化しています。

海外は、円高等の影響により価格競争力が低下し、透析装置及びダイアライザーの売上に影響が出ています。

このような中であって、受注高は10,303百万円(対前年同四半期比16.4%増)、売上高は9,708百万円(同7.5%増)となり、それぞれ増加しました。

今年4月には、大きな拡大が見込める中国の透析市場に対応するため、透析装置の製造、販売、メンテナンスを目的とした合弁会社の設立を決定し、本格稼働に向け準備を進めています。また、7月に日本におけるダイアライザー事業を強化するため、世界的な透析事業のトップメーカーであるドイツ・フレゼニウス社の日本法人から、透析製品販売事業の譲渡を受けることとしました。透析装置における50%の市場シェアを生かした販売網をフルに活用し、当社製PEPA膜ダイアライザーに加えてフレゼニウス社製ダイアライザーをラインアップすることで、ダイアライザー市場での大幅なシェアアップを目指します。また同時に、当社にとっては新規分野となる腹膜透析の販売事業にも参入することになります。これらの事業を早期に軌道に乗せ、さらなる業績の拡大に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は113,678百万円となり、前期末に比べて1,451百万円減少しています。主な要因は、株価下落による投資有価証券の減少などです。

当第1四半期末の負債合計は67,306百万円となり、前期末に比べて307百万円減少しています。主な要因は、法人税納付による未払法人税等の減少などです。

当第1四半期末の純資産合計は46,372百万円となり、前期末に比べて1,144百万円減少しています。主な要因は、当四半期の純損失の計上、前期末配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業環境が概ね改善の方向にあるとは言え、景気動向、ドル・ユーロの対円為替相場の動向が依然不透明ではありますが、グローバル化、新製品の開発、業務の効率化などの諸施策を確実に進めております。

このような中、LEWAグループの売上・利益の計上時期が、後半期により集中することが鮮明になったこと及び期初の予想より円高が進んでいること等から、当期の業績予想は、平成22年5月7日に発表しております予想数値を次のとおり修正いたします。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間 業績予想				
売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益(円)
40,200	1,600	1,500	1,000	12.61

平成23年3月期(通期) 連結業績予想				
売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益(円)
86,000	5,600	5,500	3,700	46.67

(注) 上記の予想数値は、現時点における入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、今後様々な要因により、業績予想と異なる結果となる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度に係る年間償却見積額を期間按分する方法によっております。

4 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5 税金費用の計算

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「持分法に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,976	11,672
受取手形及び売掛金	24,235	27,801
商品及び製品	4,931	4,059
仕掛品	4,098	3,247
原材料及び貯蔵品	6,728	6,553
繰延税金資産	1,576	1,235
未収還付法人税等	224	—
その他	1,390	1,583
貸倒引当金	△530	△555
流動資産合計	55,632	55,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,002	10,844
機械装置及び運搬具(純額)	3,290	3,366
土地	4,224	4,264
リース資産(純額)	153	170
建設仮勘定	166	398
その他(純額)	1,598	1,632
有形固定資産合計	20,435	20,677
無形固定資産		
のれん	25,203	25,585
特許権	316	333
電話加入権	42	42
リース資産	86	95
その他	1,563	1,636
無形固定資産合計	27,211	27,693
投資その他の資産		
投資有価証券	8,167	8,800
長期貸付金	17	17
繰延税金資産	303	317
破産更生債権等	14	25
前払年金費用	979	1,071
その他	930	953
貸倒引当金	△13	△25
投資その他の資産合計	10,398	11,161
固定資産合計	58,046	59,532
資産合計	113,678	115,130

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,830	11,279
短期借入金	9,295	7,823
1年内返済予定の長期借入金	3,613	3,570
リース債務	104	113
未払金	1,532	1,609
未払消費税等	42	296
未払法人税等	263	1,261
未払費用	1,704	1,650
賞与引当金	716	1,383
役員賞与引当金	14	62
設備関係支払手形	0	1
その他	1,972	1,785
流動負債合計	31,090	30,838
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	28,488	28,777
リース債務	140	158
繰延税金負債	900	1,162
退職給付引当金	444	471
役員退職慰労引当金	26	38
長期預り保証金	12	12
その他	202	153
固定負債合計	36,215	36,775
負債合計	67,306	67,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	29,476	30,508
自己株式	△827	△825
株主資本合計	45,894	46,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440	832
為替換算調整勘定	△957	△1,166
評価・換算差額等合計	△517	△333
少数株主持分	995	923
純資産合計	46,372	47,517
負債純資産合計	113,678	115,130

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,548	18,275
売上原価	10,411	12,489
売上総利益	4,136	5,786
販売費及び一般管理費	3,908	5,434
営業利益	228	351
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	102	94
持分法による投資利益	46	65
受取賃貸料	37	38
為替差益	90	—
その他	84	57
営業外収益合計	369	262
営業外費用		
支払利息	138	282
為替差損	—	982
その他	25	43
営業外費用合計	163	1,308
経常利益又は経常損失(△)	433	△694
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	—	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
その他	—	19
特別損失合計	2	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	434	△738
法人税等	23	△228
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△509
少数株主利益	31	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	378	△556

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,520	9,027	14,548		14,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,520	9,027	14,548		14,548
営業利益	129	994	1,123	(894)	228

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

<ポンプ事業本部>

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ

<I S O L事業本部>

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar 流量計、産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー

<航空宇宙事業本部>

炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

<メディカル事業本部>

人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臍臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,571	892	321	1,762	14,548		14,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	1,065	489	0	2,603	(2,603)	
計	12,619	1,957	811	1,763	17,151	(2,603)	14,548
営業利益	633	275	31	22	963	(734)	228

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム

(2)北アメリカ : アメリカ

(3)ヨーロッパ : ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,904	838	2,273	629	5,645
連結売上高(百万円)					14,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.8	15.6	4.3	38.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア : 中国、韓国、インド他 (2)北アメリカ : アメリカ他

(3)ヨーロッパ : ドイツ、ベルギー他 (4)その他の地域 : オーストラリア他

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(日機装クライオジェニックポンプ)などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	工業部門	医療部門	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,567	9,708	18,275		18,275
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,567	9,708	18,275		18,275
セグメント利益又は損失()	343	1,426	1,083	731	351

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 731百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。